

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 10 月 17 日現在

機関番号：23901

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25381087

研究課題名(和文) 日本と韓国における学校図書館の比較と発展の可能性に関する学際的研究

研究課題名(英文) Interdisciplinary study on the school library in Korea and Japan to find the possibility of cooperative development

研究代表者

木幡 洋子 (KOWATA, Yoko)

愛知県立大学・教育福祉学部・名誉教授

研究者番号：50315561

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：情報社会の到来により、学校図書館は、情報センター、学習センターとして機能することが緊急の課題として求められるようになった。情報化への対応のスピードは国により異なるが、本研究では国策の重点課題として情報化に取り組み、学校図書館改革もドラスティックに行った韓国に注目し、その発展の経緯と現在の課題を明らかにし、日本との比較分析を行った。この分析には、2016IFLA学校図書館ガイドラインにみられる学校図書館に対する理解との比較による東アジア学校図書館の特性分析も含まれており、世界水準の学校図書館へと東アジアの学校図書館が発展するためには、地域特性を活かしたモデルの構築が有効だということを指摘した。

研究成果の概要(英文)：Along with the arrival of the information society, school library has become expected to be the information and learning center more than before. The speed of the correspondence of computerization differs from each country, however it might be meaningful to spot Korean school library in which the system is rapidly changing to analyze the capability of the school library in East Asia by comparing Japanese school library development process.
We have come to the conclusion that constructing the East Asian school library model would be helpful to find the proper process of the development of school library by introducing the new IFLA school library guidelines.

研究分野：教育法

キーワード：学校図書館 情報社会 生涯学習 韓国 新しい学力

1. 研究開始当初の背景

(1) 情報時代への移行と日本の立ち遅れ

今世紀初頭には、情報時代の到来に伴い日本も2000年にIT基本法が制定されて情報時代への対応を国家事業として推進することになった。それに伴い、教育の情報化も進み、情報時代に対応した教育内容の模索が行われていった。新たな情報時代に対応した教育は、基礎的な知識の修得に加え、批判的に考え、その成果を共有しながら、発展的に新たな成果を産み出すことが求められるようになり、新たな学力あるいは資質が論じられるようになってきた。こうした変化の中で、学校教育においても批判的思考力や表現力を育てるために学校図書館が情報センターとして機能することが求められるようになり、また、情報を用いながら自由に学習する場として、新時代の学校における心臓部としての役割が期待されるようになっていった。もっとも、こうした時代の要請に対して日本は立ち遅れがみられ、学校図書館の活用には急進的な変化を見ることができないでいた。

(2) 韓国学校図書館の目覚ましい変化

日本の学校図書館が遅々とした変化しか見られないのに対し、韓国では90年代からの国家的な情報化政策のもとで教育の情報化が進められ、それにより学校図書館の情報センターとしての機能が急激に整備されていった。韓国教育學術情報院(KERIS)の設置と学校図書館のリモデリングにより、学校図書館も急激な変化を遂げていった。

(3) 日本と韓国の類似性と異質性

韓国が国の存亡をかけたかのような急激な変化をみせている間、日本の情報化は緩慢であった。2000年のIT基本法施行以降は、国によるロードマップが作成されたこともあり、情報社会へと変貌していったものの、情報社会で生きるために必要な教育という視点での教育課程編成が急務であるという認識が立ち遅れ、国立教育政策研究所が本格的に研究していくのは2010年代に入ってからであった。もっとも、民主化への意識が終戦後からあった日本では、学校図書館が民主的な教育に不可欠だという意識はあり、国民の運動の歴史も、軍事独裁政権が1990年代まで続いた韓国と比べると豊かなものがあり、学校図書館実践には優れたものもみられる。こうした日本と韓国の違いは、西欧とは異なる学校図書館の発展という共通性のもとで、相互に補完的な課題解決の方法と共通の理論を見出すことができるのではないかということが、本研究の動機となった。

2. 研究の目的

日本と韓国の学校図書館の類似性、異質性、発展の阻害要因などを明らかにすることで、学校図書館発展を促す要素を明らかにすることを大目的として、以下について明らかにしていく。

(1) 韓国の学校図書館の実態を、発展の歴史、行政の施策、具体的な整備、活用の側面から明らかにする。それにより、韓国学校図書館を総合的に把握する。

(2) 日本の学校図書館が、情報時代への変化をどのように反映して整備されているかを明らかにする。それにより、日本の学校図書館が韓国に比べて後れを取った理由を明らかにする。

(3) 韓国と日本の学校図書館の現在の課題の共通性と異質性を明らかにする。それにより、東アジアという文化的類似圏における学校図書館発展のための固有の段階論を提示する。

3. 研究の方法

(1) 訪問調査

韓国学校図書館の実態を知るために、学校、公共図書館、教育庁などを訪問調査する。

(2) 研究者交流

韓国研究の一つのハードルに言語がある。そのハードルをクリアするために、韓国研究者で日本語を習得している者、日本人研究者で韓国語を習得している者を核に、それぞれの研究内容の概要を知るために研究交流会を持つ。

(3) 文献研究と翻訳

日本の学校図書館研究は文献研究を主とする。韓国の文献研究は、交流研究者の研究を日本語に翻訳する作業を日韓の研究者が共同で行う。

4. 研究成果

(1) 韓国の学校図書館整備への国の役割

韓国の学校図書館は、90年代の教育の民主化と情報化政策が相俟って、学校図書館を主体的な個人を育成する場としても捉えるようになっていったことで、学校教育における中心的な施設として理解されるようになっていった。それは、KERISを核として全国的に配置された電子図書館システム(DLS)による学校図書館の情報化が2008年に完成することで、情報時代の学校図書館としての変貌をみせることになった。韓国の学校図書館整備の背景には、国策としての情報化が教育政策にも反映されたことが大きく、法律の整備も情報化への整備と連動して行われていた。単独法としての学校図書館振興法が制定されたのは2007年、読書文化振興法は2006年制定と、法律の整備は最近のことであるが、これらの法律を根拠に、学校図書館のリモデリング事業への予算措置がとられ、国家主導の変化が進められていった。

国がこうした主導的な役割を果たすようになった背景には、1997年—1999年まで続いたIMF救済体制から脱却するための経済政策として、「情報化」を国の優先課題として進めたことがある。韓国の学校図書館が急

激な変化を遂げた第一の理由は、国の法整備、予算措置、振興事業などを積極的に行ったことだということが明らかになった。

(2) 韓国学校図書館の現状と課題

学校図書館に対する教員の意識は、日本と同様に、戦後の教育関係者へのアメリカの影響から、学校図書館の学校教育における重要性は認識されていた。もっとも、学校図書館は国策として重要な位置づけを与えられることはなく、教員により主催された学校図書館研究大会などにより活用の活発化が試みられていたにすぎない。軍事政権下においては、入試競争を教育風土とする政策がとられ、1970-1996年までは学校図書館は停滞期にあった。1996年から、教育の民主化、情報化などの時代の中で、教員と市民の運動が展開し、さらにマスコミが読書振興についてキャンペーンを行ったことで、学校図書館の活性化がみられるようになった。もっとも、当初は国の関心は薄く、国が積極的に関わるようになるのは情報化政策が進められる過程においてであった。2003年からは毎年600億円を学校図書館整備にあて、5年間で3000億円が投入されることで、韓国の学校図書館は大きく変わっていった。

もっとも、急激な変化であったことから、地方によっては理解が不十分なところもあり、意識や整備において地域格差が生じている。また、学校関係者の学校図書館への理解が不足しているところでは、職員の配置や学校図書館の活用が十分とはいえないため学校図書館格差が生じている。

大きな問題としては、法制度として整備された学校図書館司書教師制度が十分に活かされず、非正規雇用や配置がされないということがある。専門職制度として、1級と2級の司書教師制度を導入し、高度な職業人として1級が博士課程、2級が修士課程で修学することが条件となっているが、雇用が進まないため資格が現場で十分に活かされていない。また、資格取得の意欲の減少がみられる。このことは、制度上の大きな問題となっている。

韓国では、学校図書館が90年代後半から急激な変化を遂げたが、これまでの教育文化や学校現場の意識が十分に追いついていない。そのため、格差や職員制度の活用の不十分さが、職員配置、研修、活用など様々な場面で表れている。

(3) 日本の情報化の遅れ

日本の学校図書館に対する運動の歴史は戦後からすでに70年を経ようとしているが、学校図書館整備が急激に進められた契機は、2003年のPISAショックを端的な現象として、国際経済競争力に耐えられる人材を学校が育成できていないという国の危機感であった。2000年に制定されたIT基本法に基づく教育の情報化が進められ、思考力、判断力、

表現力が学習指導要領に記載されたことが相俟って、日本における情報社会に対応する教育改革が進められていくことになったが、学習指導要領では「学校図書館の活用」が奨励されたにすぎず、学校教育における学校図書館の位置づけは鮮明とはならなかった。そのため、情報化が進み、情報社会における新たな情報活用能力(information literacy)育成における学校図書館の役割とそこにおける職員の資格や資質が不問のまま職員制度のみが法律で制定されることになった。2014年の改正学校図書館法で新たに制定された学校司書制度は、名目が明らかになったものの、資格、役割、雇用形態などの実体部分の確定は今後の課題となっている。

(4) 日本と韓国の違いと協働の可能性

韓国が上からの改革で制度が先進的なものとなっていることに対し、日本の制度は、特に、職員制度において先進的なものとなっていない。この背景には、韓国が図書館情報学を大学教育において広範にとりいれており、学校図書館研究が大学院レベルにおいても日本に比べて格段に充実していることがある。研究論文は、修士論文を含めてではあるが、日本の10倍以上はあり、理論的な理解は日本に比べて進んでいる。

日本は、制度が不十分なことから、現場の実践の積み重ねにより先進的な実践がみられ、先進的なモデルは、市川市、鶴岡市、札幌市のように自治体や現場の学校関係者の理解により構築されてきている。また、学校図書館研究の蓄積の不足から、研究者と現場の学校図書館関係者、とりわけ国の理解は、国際的な学校図書館理解には到達できていない。こうした状況を憂慮した日本図書館情報学会が図書館専門職養成に関する総合研究を2003-2006年に行い、学校図書館についても提言をしたが、国の理解を得ることができないまま今日に至っている。

韓国には、情報学における先進性とすそ野の広さがあるのに対し、日本には自治体や学校図書館職員の実践の積み重ねと独自の学校図書館活用の組織化がある。理論的には、韓国は主としてアメリカを対象に学校図書館を情報学として論じており、それが導入されているモデル校は世界水準の学校図書館となっている。もっとも、教育文化が直ちに変わるわけではないことから、理論と現場、また、理解が遅れている地域と先進地域との格差が課題となっている。これに対し、日本では、理論的には韓国に立ち遅れを見せているものの、現場主義による学校図書館の整備と実践により、地域住民が支える学校図書館というモデルが先進的なモデルとして定着している。これは、韓国が学校図書館実践を維持するために意識しているコミュニティに貢献し、コミュニティから支持を得ることで予算を確保しようとしている動きによって、先進事例として参考になるものである。

また、日本には、2003年に学校図書館賞（全国学校図書館協議会）で表彰された鶴岡市立朝陽第一小学校がある。同校は、同年から選任の司書教師が県の加配で配置され、学校図書館が学校経営の中核として捉えられている学校である。学校の組織における学校図書館の位置づけと学校図書館活用の実践において世界水準のものであると同時に、論語の伝統を基礎においたモデルでもあり、日本と韓国双方の学校図書館発展のモデルとして共同で研究する意義が高い。

こうした日韓の違いにより、日本は韓国の国主導のあり方、学校図書館研究の振興とすそ野の広がりを学ぶことができ、韓国は日本の地域が主導し、開拓してきた地域密着の教育文化を創り出した学校図書館から学ぶことができる。そのため、相互補完的な協働関係を構築していくことで、日韓の学校図書館発展の相乗効果を期待することができる。

（5）研究の今後の発展可能性

この研究を通じて知己を得た韓国学校図書館研究者との交流を恒常的なものとさせるべく、2016年4月に学校図書館総合研究所を施設研究所として設立した。この研究所を窓口として、日本と韓国の学校図書館研究者と実践者との交流を蓄積していくことで、日韓学校図書館学が形成され、日韓の学校図書館発展のための理論的、実践的貢献が進められる可能性がある。また、IFLAの新ガイドラインを東アジアで適用する際の地域特性も鮮明になり、東アジアの学校図書館が世界レベルで発展していくための枠組みが具体的に明らかになる可能性も高い。本研究は、こうした具体的な東アジア固有のガイドライン構築のための端緒としての意味を持つものである。

参考文献

- ①独立行政法人 科学技術振興機構研究開発戦略センター、科学技術・イノベーション政策動向・韓国編 2010年度版、http://www.jst.go.jp/crds/pdf/2010/OR/CRD_S-FY2010-OR-02.pdf
- ②藤田 哲雄、韓国のイノベーション政策と戦略の方向性、JRIレビュー、6巻 16号、2014、80-97
- ③木幡 洋子他、韓国学校図書館の発展と課題：情報時代における学校図書館のあり方に関する日韓比較の視点から（【一般 A-17】図書館・教育情報学、一般研究発表【A】、発表要旨）、日本教育学会大会研究発表要項、2015、388-389
- ④金 鐘成、韓国学校図書館の歴史と発展課題、韓日学校図書館交流研究会資料、2014年9月19日啓明大学(大邱市)、45-54

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 6 件）

- ①江良 友子、韓国・大邱広域市立東部公共図書館訪問記、図書館雑誌、109巻2号、2015、113-116
- ②木幡 智子、伊藤真理、インストラクショナルデザインに基づく学校図書館専門家養成のための学習教材作成、中部図書館情報学会誌、査読有、55巻、2015、1-14
- ③木幡 智子、学校図書館の活性化に関する考察、愛知県立大学教育福祉学部論集、62巻、2014、49-62
- ④木幡 洋子、韓国・大邱市学校図書館訪問記(その2)、学校図書館、764号、2014
- ⑤木幡 洋子、韓国・大邱市学校図書館訪問記(その1)、学校図書館、762号、2014、87-91
- ⑥木幡 洋子、情報時代における学校図書館：世界の動向から見える日本の学校図書館、愛知県立大学教育福祉学部論集、62巻、2014、39-47

〔学会発表〕（計 4 件）

- ①木幡 洋子、森田 英嗣、木幡 智子、江良 友子、杉浦 良二、松山 巖、クオン ユンギョン、韓国学校図書館の発展と課題：情報時代における学校図書館のあり方に関する日韓比較の視点から、日本教育学会、2015年8月30日、お茶の水女子大学（東京都）
- ②木幡 洋子、韓国の情報化と学校図書館関係法、中部判例研究会、2015年3月7日、南山大学(名古屋市)
- ③木幡 洋子、韓国の学校図書館法制と教育情報化の現状、憲法政治学研究会、2014年12月23日、キャンパスプラザ京都(京都市)
- ④木幡 洋子、韓国の教育改革における教育法改正と学校図書館、日本教育学会、2014年8月23日、九州大学箱崎キャンパス(福岡市)

〔図書〕（計 1 件）

木幡 洋子、森田 英嗣、木幡 智子、塩見昇、江良 友子、杉浦 良二、久野 和子、永井 悦重、山本 和昭、大崎 裕子、土居安子、風間書房、今学校図書館が生きる：情報時代の学校図書館、2016年、印刷中

〔産業財産権〕

○出願状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等
<http://sites.google.com/site/2016slori>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

木幡 洋子 (KOWATA, Yoko)
愛知県立大学・教育福祉学部・名誉教授
研究者番号：50315561

(2) 研究分担者

森田 英嗣 (MORITA, Eiji)
大阪教育大学・大学院連合教職実践研究
科・教授
研究者番号：50200415

木幡 智子 (KOWATA, Satoko)
三重大学・人文学部・非常勤講師
研究者番号：70580504

(3) 連携研究者

大崎 裕子 (OOSAKI, Yuko)
関東学院大学・教育学部・講師
研究者番号：90513078

江良 友子 (ERA,, Tomoko)
愛知学泉短期大学・講師
研究者番号：40781604

(4) 研究協力者

杉浦 良二 (SUGIURA, Ryoji)
愛知県立鳴海高等学校・司書教諭

松山 巖 (MATSUYAMA, Iwao)
玉川大学・通信教育部教育学部・准教授

クオン ユンギョン (Kwon, EumKyung)
大邱大学 (韓国)・社会科学部・教授